

漁業管理に関する研究 ― 漁業管理が漁業と水産加工業に及ぼす経済的影響の 分析

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 水産研究・教育機構
	公開日: 2025-01-14
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 児玉, エ
	メールアドレス:
URL	所属: 水産研究・教育機構
	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2012577

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution 4.0 International License.



漁業管理に関する研究

— 漁業管理が漁業と水産加工業に及ぼす経済的影響の分析 —

水産流通経営学科 児玉 工



研究の目的

限りある水産資源を持続的に利用するためには、漁業活動を制限する（漁業を管理する）ことが必要です。しかし、その方法によっては漁獲量が大きく減少することもあり、この場合、漁業だけでなく水産加工業などの経営にも影響が及ぶと考えられます。

そこで本研究では、漁獲量を削減するという新たな漁業管理を導入した漁業と、その漁獲物を利用する水産加工業を事例として、漁業管理の経済的な影響を調べました。

研究の成果と水産業等への貢献の期待

漁業管理の導入前後で漁業者と水産加工業者の経営行動を比較したところ、次のことが分かりました。

まず、加工業者は原料の確保に危機感を抱き、従来よりも競って漁獲物を買うようになりました。しかし、中には原料を十分確保できない業者も現れ、こうした業者は廃業する、あるいは原料を変更するという対応を取りました。つまり、地域全体でみるとこの漁獲物に対する需要が縮小してしまいました。一方、漁業者は漁獲量が減少する中で価格を上げるため、従来よりも漁獲物の品質向上に努めました。しかし、その効果は、需要が縮小したことによって、限定的なものになりました。この事例の場合、新たな漁業管理の導入は、結果的に漁業者と水産加工業者、両者の経営にマイナスに作用していました。

以上の結果は、漁業管理を導入するにあたり、漁業だけでなく水産加工業など需要先の影響も予め考慮することの必要性を示唆しています。一般的に、漁業者と水産加工業者の利害は対立します。しかし、産地によっては両者が話し合いを重ね、各々の経営にも配慮した取組を協力して実施しているところもあるのです。漁業管理の導入に際しては、経済的な影響にも注意を払う必要があると思います。



漁獲物の水揚げ



卸売市場における水産物の取引



水産物の加工

【参考文献】

- 1) Takumi Kodama: Cooperative initiatives between the fishing and fish-processing industries and the conditions associated with their implementation: comparison of red snow crab production areas in Japan, Journal of National Fisheries University 64(4), 293-301 (2016).
- 2) 児玉工: 個別割当制がもたらしたもの—境港におけるべにずわいがにかご漁業とベニズワイガニ加工業を事例として—, 漁業経済研究, 59(1), 1-14 (2015)